



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所

東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO
兼 CFO 管理本部長

(氏名) 加藤 宏道

TEL 087-874-5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	32,035	4.2	204		190		84	
2025年2月期第3四半期	30,748	3.5	37		45		79	

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 184百万円 (%) 2025年2月期第3四半期 58百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	89.94		
2025年2月期第3四半期	85.31		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	16,958	3,389	18.4
2025年2月期	16,199	3,232	18.5

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 3,127百万円 2025年2月期 2,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		30.00	30.00
2026年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	1.8	320	140.9	300
					105.6
					100
					624.8
					106.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	934,999 株	2025年2月期	934,999 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	151 株	2025年2月期	151 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	934,848 株	2025年2月期3Q	934,860 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要や企業の堅調な設備投資等により一部では回復の兆しが見られますが、米国の関税政策による世界情勢への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、消費支出は増加の兆しがあるものの、継続する物価上昇の影響で依然として消費マイナスは低調に推移しております。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では、「個店の力／競争力」を引き上げることによる各地域でのシェア拡大を経営戦略とし、その目的達成のために、更なる「マルヨシクオリティー」の向上を目指し、これまでの「お客様中心」の接客サービスの強化や「健康とおいしさ」をキーワードとした生鮮商品の差別化、「味Gメン」による味と品質のチェックの施策の継続に加え、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃う時間帯別売場管理（売場の機能的価値）を基本としたうえで、ビジュアルに優れた売場、こだわり品の提案、POPを使った商品の情報提供やデジタルサイネージを活用した食材のおいしさが伝わる映像や食べ方提案動画の発信を行い、お客様の感情に訴える売場作り（売場の情緒的価値）を打ち出すことで、よりお客様に満足かつ楽しんでいただける店舗作りを進めております。また、各地域や店舗の特性に対応するための経営マネージメント改革として、販売促進を含む営業戦略と経費管理を店長が計画する「店長による店舗経営管理体制」を一部店舗から導入しました。このような施策により、商品力／売場力／接客力の総合的な面で「マルヨシクオリティー」をもう一段階引き上げる取り組みを行っております。これら施策を強力に取り入れた四国戦略の第一号店として三加茂店（徳島県三好郡）を2024年11月に改装オープンし、当初の計画を上回り好調に推移しております。更に四国戦略を推し進める第二号店として椿店（愛媛県松山市）を2025年7月4日に改装オープンいたしました。一方で、2025年3月31日に賃貸借契約の満了に伴い片原町店（香川県高松市）を閉店いたしました。

また、製造商品の選択と集中による製造効率の向上および新しい製造機器への投資による生産性の引上げの取り組みを継続するとともに、2024年6月より本格稼働となった㈱イズミとのシステム、仕入、物流の統合により、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、昨年度に引き続き、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、最低賃金の引き上げに伴うパート時給のアップや困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善、作業シフトの見直しによる必要な人員を必要な時間帯に配置することで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は店舗力のアップに加え物価上昇に伴う一品単価の上昇もあり303億71百万円（前年同期比3.6%増）と増加。当社子会社の㈱フレッシュデポ（香川県綾歌郡宇多津町）の麺ラインを停止していた影響で麺製品群が販売できなかつたことに加え、仕入原価の上昇に合わせた販売価格の引き上げは難しく、売上総利益高を圧迫。また、㈱イズミとのシステム統合におけるオペレーションの変更に伴う販売費及び一般管理費の増加などの課題はありますが、売上高の増加に伴い営業利益は2億4百万円（前年同期は37百万円の営業損失）、経常利益は1億90百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流动資産は、期末日が銀行の休業日だったため売上金が店舗に滞留したこともあり現金及び預金が5億19百万円、キャッシュレス決済の増加で売掛金が1億52百万円増加したことなどにより、前期末に比べ7億36百万円増加し、38億6百万円となりました。

有形固定資産は、本年7月4日に改装オープンした椿店（愛媛県松山市）への投資により増加したものの減価償却により、前期末に比べ37百万円減少の108億45百万円、無形固定資産は、㈱イズミとのシステム統合に併せた周辺システムの再編投資等により増加したものの減価償却により、前期末に比べ43百万円減少の5億76百万円となりました。

投資その他の資産は、期末日の保有株式の株価上昇により投資有価証券が95百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1億4百万円増加の17億27百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ6億2百万円増加し、135億69百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債が12億84百万円減少した一方で、11月末日が銀行の休業日だったことが影響し、買掛金が11億83百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億1百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1億56百万円増加し、33億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年10月15日発表の業績予想から変更しておりません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	653,648	1,172,923
売掛金	741,285	893,493
商品	1,422,137	1,518,727
その他	253,334	221,593
流动資産合計	3,070,406	3,806,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,900,012	17,026,144
減価償却累計額	△13,339,432	△13,494,340
建物及び構築物（純額）	3,560,579	3,531,803
機械装置及び運搬具	2,162,383	2,161,555
減価償却累計額	△1,850,959	△1,897,131
機械装置及び運搬具（純額）	311,423	264,424
工具、器具及び備品	2,760,762	2,706,961
減価償却累計額	△2,420,432	△2,407,614
工具、器具及び備品（純額）	340,330	299,347
土地	6,610,981	6,610,981
リース資産	435,457	530,269
減価償却累計額	△376,717	△391,990
リース資産（純額）	58,739	138,279
建設仮勘定	1,672	1,052
有形固定資産合計	10,883,727	10,845,889
無形固定資産	620,109	576,943
投資その他の資産		
投資有価証券	289,613	384,738
繰延税金資産	517,623	527,334
差入保証金	784,358	779,744
その他	64,530	68,785
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,623,405	1,727,883
固定資産合計	13,127,242	13,150,716
繰延資産		
社債発行費	1,562	912
繰延資産合計	1,562	912
資産合計	16,199,211	16,958,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,390	3,829,242
短期借入金	1,080,000	550,000
1年内償還予定の社債	134,000	88,000
1年内返済予定の長期借入金	1,665,228	1,942,848
未払法人税等	47,707	114,843
賞与引当金	118,843	221,288
契約負債	90,874	94,023
その他	829,003	1,279,619
流動負債合計	6,611,047	8,119,864
固定負債		
社債	203,000	118,500
長期借入金	4,540,210	3,638,098
リース債務	51,667	123,303
退職給付に係る負債	1,106,910	1,116,491
役員退職慰労引当金	60,778	66,183
資産除去債務	117,778	119,416
その他	274,933	267,286
固定負債合計	6,355,277	5,449,279
負債合計	12,966,325	13,569,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,414,553	1,470,590
自己株式	△584	△584
株主資本合計	3,009,713	3,065,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,512	88,505
退職給付に係る調整累計額	△28,370	△27,060
その他の包括利益累計額合計	△12,858	61,445
非支配株主持分	236,030	262,027
純資産合計	3,232,885	3,389,222
負債純資産合計	16,199,211	16,958,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	29,318,616	30,371,121
売上原価	22,424,171	23,396,321
売上総利益	6,894,445	6,974,800
営業収入	1,429,583	1,664,375
営業総利益	8,324,029	8,639,175
販売費及び一般管理費		
販売促進費	257,952	229,212
消耗品費	246,857	208,878
運賃	434,315	426,241
賃借料	19,973	20,558
地代家賃	551,694	541,709
修繕維持費	364,384	347,345
給料手当及び賞与	3,482,733	3,579,798
福利厚生費	505,984	535,800
賞与引当金繰入額	196,036	198,840
退職給付費用	42,479	53,030
役員退職慰労引当金繰入額	6,919	5,405
水道光熱費	781,132	754,443
減価償却費	489,988	389,908
その他	980,769	1,143,121
販売費及び一般管理費合計	8,361,222	8,434,295
営業利益又は営業損失（△）	△37,193	204,880
営業外収益		
受取利息	541	749
受取配当金	5,044	5,342
保険配当金	2,562	2,354
受取手数料	3,811	3,577
受取保険金	1,180	1,035
リサイクル材売却益	5,179	4,421
その他	13,222	14,212
営業外収益合計	31,541	31,694
営業外費用		
支払利息	33,438	41,245
その他	6,105	5,209
営業外費用合計	39,544	46,454
経常利益又は経常損失（△）	△45,195	190,119

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,176	227
投資有価証券売却益	18,353	2,329
特別利益合計	20,530	2,556
特別損失		
固定資産除却損	7,440	5,638
減損損失	5,352	2,420
投資有価証券売却損	171	983
特別損失合計	12,964	9,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,629	183,632
法人税、住民税及び事業税	55,346	117,790
法人税等調整額	△34,309	△44,115
法人税等合計	21,037	73,675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,666	109,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,087	25,874
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,754	84,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△58,666	109,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,728	72,992
退職給付に係る調整額	△2,258	1,310
その他の包括利益合計	469	74,303
四半期包括利益	△58,197	184,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,316	158,263
非支配株主に係る四半期包括利益	21,119	25,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	577,831千円	491,417千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。